

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 東 時生 (TEL) 044(856)9922
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	424	△4.2	△15	—	△16	—	△2	—
2019年3月期	443	△10.9	△8	—	△13	—	△14	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △2百万円(—%) 2019年3月期 △14百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△5.61	—	△2.2	△3.6	△3.7
2019年3月期	△31.93	—	△11.1	△2.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	320	112	35.2	252.18
2019年3月期	622	119	19.2	266.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 112百万円 2019年3月期 119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	37	265	△305	77
2019年3月期	△52	△60	△7	79

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	0.00	8.00	8.00	3	—	2.8
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	8.00	8.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	366	△13.6	2	—	2	—	△2	—	△4.72

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	450,000株	2019年3月期	450,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,500株	2019年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	447,500株	2019年3月期	448,828株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	404	△0.8	△10	—	△21	—	△23	—
2019年3月期	407	△12.1	△3	—	△3	—	△3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△52.12	—
2019年3月期	△8.76	—

（2）個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	298	112	37.8	252.21
2019年3月期	353	140	39.6	313.24

（参考）自己資本 2020年3月期 112百万円

2019年3月期 140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善により堅調な動きを示していましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みが見え始めたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の縮小や外出自粛要請による個人消費の縮小により、先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。

当社グループにおいても、2月より深刻化している新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上が計画を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（I o T）やビッグデータ、人工知能（A I）等の市場が拡大を続けております。しかしながら、人件費・外注費の高騰や、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は厳しい状況が継続しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高 424,584 千円（前年同期比 4.2%減）、営業損失 15,744 千円（前年同期は営業損失 8,528 千円）、経常損失 16,800 千円（前年同期は経常損失 13,600 千円）となりました。また、当社連結子会社が保有する太陽光発電所の譲渡による特別利益を 16,332 千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失 2,511 千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 14,330 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（I T 関連事業セグメント）

I T 関連事業セグメントにつきましては、受注の延期やパソコン教室の休校等の影響により売上が計画を下回りました。その結果、売上高 334,691 千円（前年同期比 1.6%減）、セグメント利益は 78,699 千円（前年同期比 8.0%増）となりました。

（先端技術活用事業セグメント）

先端技術活用事業セグメントにつきましては、売上高が計画より下回りました。また、新たな設備投資や修繕費等の経費が増加し、その結果、売上高 89,892 千円（前年同期比 12.9%減）、セグメント損失は 17,562 千円（前年同期はセグメント損失 14,008 千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は 232,694 千円で、前連結会計年度末と比べ 17,587 千円減少しております。これは、売掛金の減少 20,702 千円、現金及び預金の増加 3,195 千円等が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は 87,377 千円で、前連結会計年度末と比べ 284,211 千円減少しております。これは、主に当社連結子会社が保有する太陽光発電所の譲渡による、建物及び構築物の減少 127,917 千円、機械装置及び運搬具の減少 156,918 千円、土地の減少 30,960 千円等が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は 161,564 千円で、前連結会計年度末と比べ 20,920 千円減少しております。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少 27,238 千円、買掛金の減少 8,188 千円、未払消費税等の増加 23,326 千円等が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は 45,810 千円で、前連結会計年度末と比べ 274,456 千円減少しております。これは、長期借入金の減少 274,488 千円等が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は 112,852 千円で、前連結会計年度末と比べ 6,499 千円減少しております。これは、利益剰余金の減少 6,091 千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ、1,804千円減少し、77,701千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡益16,332千円等の資金減少要因があったものの、未払消費税等の増加額23,171千円、減価償却費21,804千円、売上債権の減少額20,702千円等の資金増加要因により、37,750千円の資金増加（前期は、52,716千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入289,050千円等により、265,750千円の資金増加（前期は、60,078千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入30,000千円の資金増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出331,726千円、配当金の支払額3,580千円の資金減少要因により、305,306千円の資金減少（前期は、7,179千円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大という未曾有の事態は、世界経済に甚大な影響を及ぼし、わが国の景気指標や景況感も一気に下落し、今後のさらなる経済への打撃や収束に向けた期間が長期化する懸念もあり、先行きの見通しに対する不透明感は深刻なものとなっております。

当社グループにおきましても、実証実験業務や個人向けのパソコン教室業務を含むIT関連事業においても影響を少なからず受けるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、柱であるIT関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組んでまいります。また、当社連結子会社は太陽光発電所の譲渡により、発電・売電業務からの安定収入が無くなったことから、当社が営んでいる先端技術活用事業の1部業務の移管、および、所在地が沖縄ということを活かし地域活性に貢献する事業などを進めて参ります。

また、当社グループ全体で荻窪サテライトオフィスと芝大門サテライトオフィスを統合することにより、芝大門サテライトオフィスを閉鎖する等、大幅な経費削減を実行し、黒字体質を目指す考えです。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高366,893千円、営業利益2,332千円、経常利益2,007千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,110千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

ただし、上記(4)今後の見通しに記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,506	97,701
売掛金	152,018	131,315
その他	4,646	4,462
貸倒引当金	△889	△785
流動資産合計	250,282	232,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,615	7,698
機械装置及び運搬具	188,978	32,060
土地	30,960	-
その他	3,097	3,097
減価償却累計額	△77,508	△29,475
有形固定資産合計	281,143	13,381
無形固定資産		
のれん	19,287	16,657
その他	553	1,247
無形固定資産合計	19,840	17,904
投資その他の資産		
投資有価証券	4,649	4,340
繰延税金資産	2,030	-
保険積立金	32,339	35,120
その他	31,583	16,630
投資その他の資産合計	70,603	56,091
固定資産合計	371,588	87,377
繰延資産		
開業費	232	154
繰延資産合計	232	154
資産合計	622,103	320,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,201	72,082
1年内返済予定の長期借入金	61,246	34,008
未払費用	21,100	18,472
未払法人税等	777	769
未払消費税等	5,443	28,770
賞与引当金	11,003	5,968
その他	2,712	1,493
流動負債合計	182,484	161,564
固定負債		
長期借入金	313,835	39,347
繰延税金負債	-	902
資産除去債務	6,431	5,560
固定負債合計	320,266	45,810
負債合計	502,751	207,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	70,842	64,751
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	119,592	113,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△241	△649
その他の包括利益累計額合計	△241	△649
純資産合計	119,351	112,852
負債純資産合計	622,103	320,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	443,215	424,584
売上原価	361,014	347,032
売上総利益	82,201	77,551
販売費及び一般管理費	90,730	93,296
営業損失(△)	△8,528	△15,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	68
保険解約返戻金	-	1,007
助成金収入	-	452
その他	60	202
営業外収益合計	65	1,730
営業外費用		
支払利息	5,045	2,709
その他	90	77
営業外費用合計	5,136	2,786
経常損失(△)	△13,600	△16,800
特別利益		
固定資産売却益	-	1,531
事業譲渡益	-	16,332
特別利益合計	-	17,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△13,600	1,063
法人税、住民税及び事業税	777	739
法人税等調整額	△48	2,834
法人税等合計	729	3,574
当期純損失(△)	△14,330	△2,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,330	△2,511

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△14,330	△2,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△407
その他の包括利益合計	98	△407
包括利益	△14,231	△2,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,231	△2,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	35,000	15,000	89,673	—	139,673
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,500	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	—	△1,250	△1,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△14,330	—	△14,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△18,830	△1,250	△20,080
当期末残高	35,000	15,000	70,842	△1,250	119,592

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△339	△339	139,333
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	△1,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△14,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	98	98
当期変動額合計	98	98	△19,981
当期末残高	△241	△241	119,351

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,000	15,000	70,842	△1,250	119,592
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,580	—	△3,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,511	—	△2,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△6,091	—	△6,091
当期末残高	35,000	15,000	64,751	△1,250	113,501

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△241	△241	119,351
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,580
自己株式の取得	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△407	△407	△407
当期変動額合計	△407	△407	△6,499
当期末残高	△649	△649	112,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△13,600	1,063
減価償却費	37,410	21,804
のれん償却額	1,753	2,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	△103
受取利息及び受取配当金	△4	△68
支払利息	5,045	2,709
事業譲渡益	—	△16,332
売上債権の増減額(△は増加)	△29,577	20,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,100	△8,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,055	23,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,503	△5,035
その他	10,526	△1,254
小計	△46,810	41,168
利息及び配当金の受取額	4	68
利息の支払額	△5,045	△2,709
法人税等の支払額	△865	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,716	37,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△5,000
事業譲受による支出	△22,416	—
事業譲渡による収入	—	289,050
有形固定資産の取得による支出	△13,988	△18,171
その他	△8,672	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,078	265,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△61,429	△331,726
自己株式の取得による支出	△1,250	—
配当金の支払額	△4,500	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,179	△305,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,974	△1,804
現金及び現金同等物の期首残高	199,481	79,506
現金及び現金同等物の期末残高	79,506	77,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コンピュータマインドエナジー1株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～17年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他契約
工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産

開業費

効果の及ぶ期間（5年間）にわたり、均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、個人向けのパソコン教室業務や実証実験業務において臨時休業を行っていること等により売上高等の減少が生じております。このため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定（収束までの期間や減収率）を置き、将来キャッシュ・フロー及び将来の課税所得の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、「IT関連事業」と「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発業務、運用支援業務、日本語資源開発業務、その他業務 (パソコン教室業務等)
先端技術活用事業	再生可能エネルギー活用業務、実証実験業務、防災関連商品販売業務

なお、当連結会計年度より、従来「再生可能エネルギー活用事業」としていた報告セグメント名称を「先端技術活用事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	IT関連事業	先端技術活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,968	103,247	443,215	—	443,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	339,968	103,247	443,215	—	443,215
セグメント利益又は損失(△)	72,859	△14,008	58,851	△67,380	△8,528
セグメント資産	134,952	363,412	498,365	123,737	622,103
その他の項目					
減価償却費	1,387	35,994	37,381	28	37,410
のれんの償却費	1,753	—	1,753	—	1,753
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	21,140	13,889	35,029	—	35,029

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはのれんの計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	I T 関連事業	先端技術活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,691	89,892	424,584	—	424,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	334,691	89,892	424,584	—	424,584
セグメント利益又は損失(△)	78,699	△17,562	61,136	△76,880	△15,744
セグメント資産	86,900	98,316	185,216	135,009	320,226
その他の項目					
減価償却費	405	21,115	21,521	282	21,804
のれんの償却費	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	16,830	16,830	2,141	18,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	266円71銭	252円18銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△31円93銭	△5円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△14,330	△2,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△) (千円)	△14,330	△2,511
普通株式の期中平均株式数(株)	448,828	447,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。